

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
特. 西日本豪雨災害からの復旧・復興				
1 西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興について				
(1) 被災した産地の復旧・復興に必要な支援				
<ul style="list-style-type: none"> 玉津地区(宇和島市吉田町)の再編復旧については、農地中間管理機構関連農地整備事業の令和2年度新規地区として採択された。同事業を含む農業農村整備事業全体としては前年とほぼ同額の4,973億円(臨時・特別の措置含む)が確保されている。 				
(2) 被災した園地における円滑な営農再開のため、改植及び農業用施設・機械の整備に対する支援の充実・強化				
<ul style="list-style-type: none"> 改植支援は予算計上され、本県が要望した園地復旧後の改植支援は実施可能となった。ただし、一体的に整備する未被災園の改植支援については、対象に拡充されたか現時点では不明。 被災農業者向け経営体育成支援事業の繰越分に係る国の新たな支援策の創設について予算化されておらず、今後の取扱いは不明。 				
①	農業農村整備事業 【農林水産省】	441,800 [30補正 148,800] [臨時 54,600]	538,800 (1.22)	443,300 [元補正 154,200] [臨時 54,000] (1.00)
②	果樹支援対策 【農林水産省】	5,587	5,920 (1.06)	5,687 (1.02)
③	被災農業者向け経営体育成支援事業 【農林水産省】	[30補正 24,300]	不明	—

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
2	大規模災害からの迅速かつ確実な復旧・復興工事の推進について <p>(1) 地域建設企業における大規模災害に際して必要となる建設機械等の保有促進等を図る制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設機械等の保有促進等を図る制度については、制度化されていない。 <p>(2) 大規模災害時に懸念される人手不足に備えるため、地域の実情に応じた人材の確保・育成のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度公共工事の積算に使用する設計労務単価及び技術者単価の引き上げが行われ、前年度単価比で4.9%増(全国平均2.5%増)となっているものの、都市部の単価と比べると、依然として大きな格差が生じている。 国土交通省では、いわゆる新・担い手三法(※)の趣旨を踏まえ、建設業の担い手の確保・育成等に向けて、働き方改革等に取り組むこととしている。 技術者要件の緩和については、(ア) 専門工事一括管理施工制度の運用開始(令和2年10月より施行)に向けて、施工体制の実態調査・分析や、(イ) 現場技術者の配置合理化に向けた事例調査・制度の適用範囲について検討を行うとともに、(ウ) 担い手確保のための若手技術者の活用の方策を検討することとしている。 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 下請の主任技術者について、一定条件の下(特定の専門工事など)で主任技術者の設置を不要とする。(詳細は検討中) (イ) 元請の監理技術者について、一定条件の下(各現場に「技士補(仮称)」を設置するなど)で兼務を認める。(詳細は検討中) (ウ) 技術検定制度の見直しにより、若年層の技術者が取得可能な「技士補(仮称)」の創設など。(詳細は検討中) <p>※新・担い手三法(品確法と建設業法・入契法の一体改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> 品確法の一部改正：令和元年6月14日公布・施行 建設業法及び入契法の一部改正：令和元年6月12日公布一部を除き、令和2年10月1日施行 <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省令和2年度予算では、建設業における長時間労働の是正、人材確保、安全衛生対策の推進等に向けた支援や、建設業などの雇用吸収力の高い分野でのマッチング支援を強化するなど、人材確保支援の充実を図ることとしているが、本県への影響は定かではない。 <p>(3) 大規模災害により被災した宅地の復旧支援制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 「宅地耐震化推進事業」の制度拡充については、採択要件の緩和はされていない。また、概算要求では、宅地被害の復旧の円滑化に向け、国費率の嵩上げの恒久制度化が示されていたが、今回の政府予算では見送られた。 「堆積土砂排除事業」の採択要件の緩和についても、緩和されていない。 			
②	建設市場の環境整備 【国土交通省】	532	904 (1.70)	480 (0.90)
	長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる職場づくり 【厚生労働省】	30,948	35,911 (1.16)	35,743 (1.16)
	就職氷河期世代活躍支援プランの実施 【厚生労働省】	48,892	65,320 (1.34)	63,164 (1.29)
③	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,040,587	1,261,143 (1.21)	1,038,804 (0.99)
	災害復旧等 【国土交通省】	55,084	55,208 (1.00)	55,172 (1.00)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
3	肱川緊急治水対策の推進について			
	(1) 肱川における国管理区間の河川改修の促進			
	<ul style="list-style-type: none"> 国管理区間の肱川の河川改修は、河川激甚災害対策特別緊急事業など事業費22億6,300万円(対前年度比1.40倍)で、西日本豪雨が越水しないよう集中的に実施する築堤・暫定堤防嵩上げなどに必要な予算が確保され、令和5年度の完成に向けた計画的な進捗が図られている。 			
	(2) 肱川における県管理区間(中下流圏域:大洲市菅田~西予市野村)の河川改修を推進するための事業費の確保			
	<ul style="list-style-type: none"> 県管理区間の肱川の河川改修の内示額は、河川激甚災害対策特別緊急事業1,100百万円、令和元年8月に事業採択された大規模特定河川事業108百万円、令和2年度より新規採択された事業間連携河川事業139百万円で必要額が確保されている。また、防災・安全交付の本県の内示額は、通常分で事業費592百万円、対前年度比0.73倍で大幅に減少しているが、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」分を含めると、1,414百万円、対前年度比0.81で、全国枠の伸率と同程度であり、最低限必要な予算額が確保されている。 			
	(3) 令和8年度の上鳥坂ダム完成に向けた事業の促進			
	<ul style="list-style-type: none"> 上鳥坂ダム建設事業は、事業費55億9,200万円(対前年度比1.38倍)で、ダム本体関連工事への早期着手のため、付替県道工事や用地補償などに必要な予算が確保されており、計画的な事業の進捗が図られている。 			
	(4) 水源地域整備計画に位置付けられた県道小田河辺大洲線の整備促進を図るための事業費の確保			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度当初予算の社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金は、全国枠で約1兆8,015億円(対前年度比0.82倍)確保されている。この内、県道小田河辺大洲線については、約709百万円(想定国費、対前年度比0.95倍)が配分され、トンネルなど工事進捗に必要な予算が確保されている。 			
①	肱川激甚災害対策特別緊急事業(国) 【国土交通省】	997,302 [30補正 165,403]	960,825 ※「臨時・特別の措置」を含まない (0.96)	1,019,289 [元補正 238,326] (1.02)
②	肱川激甚災害対策特別緊急事業(県) 【国土交通省】	997,302 [30補正 165,403]	960,825 ※「臨時・特別の措置」を含まない (0.96)	1,019,289 [元補正 238,326] (1.02)
	大規模特定河川事業(県) 【国土交通省】	997,302 [30補正 165,403]	960,825 ※「臨時・特別の措置」を含まない (0.96)	1,019,289 [元補正 238,326] (1.02)
	事業間連携河川事業(県) 【国土交通省】	997,302 [30補正 165,403]	960,825 ※「臨時・特別の措置」を含まない (0.96)	1,019,289 [元補正 238,326] (1.02)
	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,317,318 [30補正 297,459]	1,261,143 ※「臨時・特別の措置」を含まない (0.96)	1,038,804 [元補正 229,203] (0.79)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度	令和2年度	令和2年度
		(平成31年度) 予算額	概算要求額 昨年度当初比()	予算案額 昨年度当初比()
③	山鳥坂ダム建設事業 【国土交通省】	4,052	— ()	5,592 (1.38)
④	県道小田河辺大洲線 【国土交通省】	2,188,659 [30補正 324,903]	2,264,834 ※「臨時・特別の 措置」を含まない (1.03)	1,801,456 [元補正 292,469] (0.82)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

4 緊急土砂災害対策の推進について

- ・ 砂防関係事業の対象となっている治水事業に含まれる個別補助の内示額は、砂防激甚災害対策特別緊急事業（令和5年度完了予定）6億6,000万円（対前年度比1.40倍）、特定緊急砂防事業（令和2年度完了予定）3,500万円（対前年度比2.33倍）となっており、特に西日本豪雨で甚大な土砂災害が発生した南予地域における本格的な復旧・復興の推進にあたり、要望どおり各事業の完了目標に向けた必要な予算が確保されている。

①	治水事業 【国土交通省】	997,302 [30補正 165,403]	960,825 ※「臨時・特別の 措置」を含まない (0.96)	1,019,289 [元補正 238,326] (1.02)
---	-----------------	---------------------------	---	--------------------------------------

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
I. 防災・減災対策				
5 地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について				
[1] 大規模災害から住民の身体・生命及び財産を守るための防災・減災対策の総合的な推進				
(1) 防災・減災対策の展開促進に資する自由度の高い交付金制度の創設				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が求めている地方自治体が行う防災・減災対策のための自由度の高い新たな交付金制度については制度化されていないため、引き続き、要望していく必要がある。 				
(2) 南海トラフ地震対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が求めている南海トラフ地震対策を推進するための財政支援措置等については制度化されていないため、引き続き、要望していく必要がある。(内閣府) ・ 南海トラフ地震への対策のため、高知県沖～日向灘において、南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築するための経費が計上されている。(文科省) 				
(3) 平成30年7月豪雨災害の課題への対応				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害・水害等の災害時における避難対策や防災情報の収集・伝達機能の強化等に係る経費が計上されたが、地方自治体におけるシステム等の充実強化に対する支援ではないため、引き続き、要望していく必要がある。 (総合防災情報システムに要する経費は内閣官房から一括要求された。) 				
①	南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の構築 【文部科学省】	1,614	予算編成過程で検討	5,943 (3.68)
②	防災対策の充実 【内閣府】	8,176	8,949 (1.09)	7,892 (0.96)
③	情報システム関連予算(一括計上経費) 【内閣官房】			293

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()	
[2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進					
(1) 社会資本整備に係る予算の総額を確保					
<ul style="list-style-type: none"> 国の令和2年度予算では、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」、「豊かで暮らしやすい地域づくり」に取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が7,627億円(対前年度比0.88倍)、防災・安全交付金が10,388億円(対前年度比0.79倍)計上されている。 令和2年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、西日本豪雨で甚大な被害の生じた肱川の河川改修など、必要な社会資本整備を要望した結果、補助事業・交付金を併せて、対前年比0.99となる697億円の配分であった。防災・減災に加え、予防保全による老朽化対策に取り組むとともに、ストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから引き続き本県への重点的な配分を要望する。 					
<p>[愛媛県への配分額(市町事業含む)] 事業費ベース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別補助事業 274億円 ○社会資本整備総合交付金 181億円 ○防災・安全交付金 242億円 合 計 697億円(対前年度比0.99) 					
(2) 大規模災害に備えた防災・減災対策に必要な予算の配分					
<ul style="list-style-type: none"> 国の令和2年度予算では、切迫する巨大地震等や気候変動の影響により頻発・激甚化が懸念される気象災害から国民の生命と財産を守るため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、3か年緊急対策後も見据え、こうした取組の加速化・深化を図るため、社会資本整備総合交付金が7,627億円(対前年度比0.88倍)、防災・安全交付金が10,388億円(対前年度比0.79倍)計上されている。 令和2年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、西日本豪雨で甚大な被害の生じた肱川の河川改修など、必要な社会資本整備を要望した結果、補助事業・交付金を併せて、対前年比0.99となる697億円の配分であった。防災・減災に加え、予防保全による老朽化対策に取り組むとともに、ストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから引き続き本県への重点的な配分を要望する。 					
<p>[愛媛県への配分額(市町事業含む)] 事業費ベース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別補助事業 274億円 ○社会資本整備総合交付金 181億円 ○防災・安全交付金 242億円 合 計 697億円(対前年度比0.99) 					
①	(A)	社会資本整備総合交付金	871,341 [元補正 63,266]	1,003,691	762,652
		【国土交通省】		(1.15)	(0.88)
	(B)	防災・安全交付金	1,317,318 [元補正 229,203]	1,261,143	1,038,804
		【国土交通省】		(0.96)	(0.79)
	(A) + (B)		2,188,659 [元補正 292,469]	2,264,834	1,801,456
				(1.03)	(0.82)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()	
[3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進					
(1) 維持管理・更新に関する予算確保及び本県への重点的な予算配分					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の令和2年度予算では、国民の安全・安心の確保のため、インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進することとしており、社会資本整備総合交付金が7,627億円(対前年度比0.88倍)、防災・安全交付金が10,388億円(対前年度比0.79倍)計上されている。 令和2年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、西日本豪雨で甚大な被害の生じた肱川の河川改修など、必要な社会資本整備を要望した結果、補助事業・交付金を併せて、対前年比0.99となる697億円の配分であった。防災・減災に加え、予防保全による老朽化対策に取り組むとともに、ストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから引き続き本県への重点的な配分を要望する。 					
<p style="margin-left: 20px;">[愛媛県への配分額(市町事業含む)] 事業費ベース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別補助事業 274億円 ○社会資本整備総合交付金 181億円 ○防災・安全交付金 242億円 <li style="padding-left: 20px;">合 計 697億円(対前年度比0.99) 					
(2) 制度の拡充、効果的・経済的な点検手法の導入に向けた取組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 					
①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	871,341 [元補正 63,266]	1,003,691 (1.15)	762,652 (0.88)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,317,318 [元補正 229,203]	1,261,143 (0.96)	1,038,804 (0.79)
	(A) + (B)		2,188,659 [元補正 292,469]	2,264,834 (1.03)	1,801,456 (0.82)
②	科学的イノベーション政策等の推進 【内閣府】		56,540	62,434 (1.10)	56,530 1.00

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
[4] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設の整備促進				
(1) 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設整備に要する予算の総額を確保				
<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村地域の海岸保全施設の整備に要する予算については、地方の裁量によって実施する農山漁村地域整備交付金に含まれ、地震・津波対策はもとより、農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援し、国土強靱化に供する費用として全国枠で943億円(対前年度比1.02)が確保されている。 【「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る経費含む】 国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、防災・安全交付金に含まれ、地域における防災・減災や老朽化対策等の集中的支援のため、全国枠で10,388億円(対前年度比0.79)が確保されている。 【「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る経費含む】 				
(2) 全国第3位の海岸保全区域を有する本県への予算の重点的な配分				
<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村地域整備交付金については、2,308百万円(対前年度比1.05)が配分され、概ね本県にとって必要な予算額が確保されている。 防災・安全交付金については、776百万円(対前年度比0.95)が配分され、概ね本県にとって必要な予算額が確保されている。 【昨年比 3カ年緊急対策及び今治市分(110.5百万円)除く】 				
①	農山漁村地域整備交付金	92,714 [30補正 5,000] [臨特 5,000]	111,257 (1.20)	94,275 [元補正 7,200] [臨特 4,200]
	【農林水産省】			
	うち、農業農村整備分	65,000 [30補正 3,500] [臨特 3,500]	78,000 (1.14)	66,100 [元補正 6,200] [臨特 2,900]
	うち、水産関係分	不明	不明 ()	不明 ()
②	防災・安全交付金	1,317,318 [30補正 297,459]	1,261,143 (1.21)	1,038,804 [元補正 229,203]
	【国土交通省】			

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度	令和2年度	令和2年度
		(平成31年度) 予算額	概算要求額 昨年度当初比()	予算案額 昨年度当初比()
[5] 土砂災害対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策の各事業の対象となっている防災・安全交付金及び治水事業の内示額は、防災・安全交付金22億2,500万円(対前年度比0.92倍)、特定土砂災害対策推進事業7億1,700万円(対前年度比1.08倍)、砂防激甚災害対策特別緊急事業6億6,000万円(対前年度比1.40倍)、特定緊急砂防事業3,500万円(対前年度比2.33倍)、合計36億3,700万円(対前年度比1.02倍)となっており、要望どおり必要な予算が確保されている。 				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,317,318 [30補正 297,459]	1,261,143 ※「臨時・特別の措置」を含まない (1.21)	1,038,804 [元補正 229,203] (0.79)
②	治水事業 【国土交通省】	997,302 [30補正 165,403]	960,825 ※「臨時・特別の措置」を含まない (0.96)	1,019,289 [元補正 238,326] (1.02)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

[6] 治水事業の推進				
(1) 河川整備に必要な事業費の確保と、ダムの堆砂除去への財政支援				
(2) ソフト対策に必要な事業費の確保				
<ul style="list-style-type: none"> 上記(1)～(2)の各事業は防災・安全交付金で実施しており、防災・安全交付金の本県の内示額は、通常分で事業費592百万円、対前年度比0.73倍で大幅に減少しているが、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」分を含めると、1,414百万円、対前年度比0.81で、全国卒の伸率と同程度であり、最低限必要な予算額が確保されている。 なお、ダムの堆砂除去は交付金の対象となっていないが、総務省で緊急浚渫事業債が創設され、令和2～6年度の堆砂除去に対し、地方債の特例措置が講じられることとなったところ。 				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,317,318 [30補正 297,459]	1,261,143 ※「臨時・特別の措置」を含まない (0.96)	1,038,804 [元補正 229,203] (0.79)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
[7] 災害に強い森林づくりを目指した山地防災力の強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害に強い森林づくりに必要な予算については、令和元年度当初に比べて治山事業は100%に相当する607億円、森林整備事業は100%に相当する1,223億円、農山漁村地域整備交付金は102%に相当する943億円が確保されたが、本県への予算の配分額は十分ではない。(対要望比91.4%) また、西日本豪雨災害の復旧には3～5年を要すると想定しており、来年度以降も予算確保が必要である。 				
①	治山事業 【農林水産省】	60,627 [30補正 14,300] [臨特 24,977]	73,965 (1.22)	60,703 [元補正 17,300] [臨特 20,827] (1.00)
②	森林整備事業 【農林水産省】	122,107 [30補正 18,200] [臨特 19,151]	148,971 (1.22)	122,261 [元補正 21,800] [臨特 15,934] (1.00)
③	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	92,714 [30補正 5,000] [臨特 5,000]	111,257 (1.20)	94,275 [元補正 7,200] [臨特 4,200] (1.02)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
[8] 水道施設の防災対策等の推進				
(1) 土砂・浸水災害対策等の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道水源開発等施設整備費補助金の防災対策工事に係る補助メニューにおいて、補助対象の拡大が図られたが、令和元年度補正予算限りの措置であることに加え、採択要件の緩和や補助率の嵩上げ等財政支援の拡充や恒久化については反映されていない。 ・ 被災時に浄水機能を担う機器等を応急的に提供できる対策を国が講じることについて、令和2年度当初予算へは反映されていない。 				
(2) 耐震化の促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活基盤施設耐震化等交付金において、交付対象の拡大や、採択要件の緩和等財政支援の拡充について、令和2年度当初予算へは反映されていない。 ・ 令和2年度当初予算額は606億円（交付金：418億円、補助金：188億円）で、令和元年度の650億円（交付金：430億円、補助金：220億円）に対し、44億円の減額となっているが、要望額は満額確保されている。 				
①	水道水源開発等施設整備費（緊急点検対策分） 【厚生労働省】	4,000	不明 ()	2,000 (0.50)
②	生活基盤施設耐震化等交付金 【厚生労働省】	63,200 [30補正 20,000]	不明 ()	56,166 [元補正 14,400] (0.89)
6 公共施設等の耐震化の促進について				
[1] 学校施設の耐震化の促進				
(1) 公立学校施設の耐震化（非構造部材を含む）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立小中学校については、地震防災対策特別措置法により、令和2年度末まで国庫補助率が嵩上げされており、補助制度の更なる拡充は困難。 なお、令和元年度補正予算として約606億円が計上された。 				
(2) 私立学校施設の耐震化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の耐震化完了に向け、特に、倒壊し又は崩壊する危険性が特に高い施設（Is値0.3未満）や、耐震性及び劣化等に課題があり対策の緊急性が高い私立学校施設（非構造部材）の耐震対策を集中的に支援することとなっている。 ・ なお、対策の緊急性が高い私立学校施設の速やかな耐震化を進めるため、令和元年度補正予算において5,010百万円の措置が講じられている。（令和2年度予算と合わせて9,739百万円） 				
①	公立学校施設の整備 【文部科学省】	66,720 ※「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靭化関係）の94,096百万円を除く。 [30 1次補正 98,471] [30 2次補正 37,225]	232,269 ※「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靭化関係）を除く。 (3.48)	69,479 ※「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靭化関係）の47,000百万円を除く。 [元補正 60,615] (1.04)
②	私立学校施設設備の整備の推進 【文部科学省】	5,004 ※「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靭化関係）の8,613百万円を除く。	27,515 (2.02)	4,729 ※「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靭化関係）の4,276百万円を除く。 (0.95)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度	令和2年度	令和2年度
		(平成31年度) 予算額	概算要求額 昨年度当初比()	予算案額 昨年度当初比()
[2] 警察施設の耐震化の促進				
<ul style="list-style-type: none"> 「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の2年度予算額は前年度当初予算より減額されており、交付率の嵩上げや交付制度の恒久化については不明である。 久万高原警察署耐震改修に対する警察庁補助金については、要求どおり確保された。 				
①	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金） 【国土交通省】	2,188,659	2,264,834 (1.03)	1,801,456 (0.82)
②	警察基盤の充実強化（装備資機材・警察施設の整備充実） 【警察庁】	30,905	40,957 (1.33)	46,414 (1.50)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

[3] 県庁舎等の耐震化の促進				
(1) 防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）の拡充等				
<ul style="list-style-type: none"> 交付率の嵩上げ、制度の恒久化については、詳細不明である。 				
(2) 緊急防災・減災事業債及び公共施設等適正管理推進事業債の拡充等				
<ul style="list-style-type: none"> 対象の拡充（※）、制度の恒久化については、詳細不明である。 				
(※) 緊急防災・減災事業債 ⇒ 耐震改修が困難な場合の建替えも対象とする。 公共施設等適正管理推進事業債 ⇒ 市町村庁舎に加え県庁舎の建替えも対象とする。				
①	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金） 【国土交通省】	2,188,659	2,264,834 (1.03)	1,801,456 (0.82)
②	緊急防災・減災事業費 【総務省】	500,000	不明 ()	500,000 (1.00)
③	公共施設等適正管理推進事業費 【総務省】	480,000	不明 ()	480,000 (1.00)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
	<p>[4] 医療施設の耐震化の促進</p> <p>(1) 医療施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時にも適切な医療を提供する体制を維持するため、災害拠点病院や耐震性が特に低い病院等の耐震化を更に推進するとあるが、本県が求める恒久的な支援制度の創設であるか、詳細は不明。 <p>(2) 医療機関等の機能維持に必要な施設・設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南海トラフ巨大地震等を踏まえ、災害拠点病院以外の医療施設においても、給水設備や非常用自家発電設備の整備に係る支援が盛り込まれたが、詳細は不明。 <p>(3) 災害医療従事者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が要望していた、都道府県が実施するDMA T等災害医療従事者の育成に係る財政的支援はない見込みである。 			
	【厚生労働省】	医療提供体制推進事業費補助金 230億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 235億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 232億円の内数
		医療提供体制施設整備交付金28 億円の内数	医療提供体制施設設備交付金41 億円の内数	医療提供体制施設設備交付金65 億円の内数
		国立病院機構運営費交付金155 億円の内数	国立病院機構運営費交付金155 億円の内数	国立病院機構運営費交付金150 億円の内数
			()	()

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
------	------------------------------------	--------------------------	-----------------------------	----------------------------

[5] 民間木造住宅及びブロック塀の耐震化の促進

(1) 必要な財源確保

- 国土交通省が所管する木造住宅の耐震化の促進に関する予算については、社会資本整備総合交付金及び防災安全交付金に含まれ、地域における防災・減災対策のため、全国枠として社会資本整備総合交付金が7,627億円(対前年度比0.88倍)、防災・安全交付金が1兆388億円(対前年度比0.79倍)が確保されている。

令和2年度国土交通省関係予算に係る本県への内示(事業費ベース)については、補助事業・交付金を併せて、対前年比0.99となる697億円の配分であり、概ね必要な予算が確保されているが、民間木造住宅等の耐震化に必要な予算を確保するため、引き続き、本県への重点的な配分を要望する。

[愛媛県への配分額(市町事業含む)]	事業費ベース
○個別補助事業	274億円
○社会資本整備総合交付金	181億円
○防災・安全交付金	242億円
合 計	697億円(対前年度比0.99)

(2) 安全確保事業の継続及び補助対象となるブロック塀の拡充等

- 令和2年度までの「3か年の緊急対策事業」とされているが、令和3年度以降の状況は現時点では詳細が示されていないため不明である。
- 補助対象となるブロック塀の拡充(補助対象路線の拡大)については、国交省の運用変更により、避難所や避難地等へ至る経路沿いのブロック塀も補助対象となる旨の緩和方針が示され、要望どおり避難上支障となるブロック塀の全てを補助対象にできることとなった。

①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	871,341	1,003,691 (1.15)	762,652 (0.88)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,317,318	1,261,143 (0.96)	1,038,804 (0.79)
	(A) + (B)		2,188,659	2,264,834 (1.03)	1,801,456 (0.82)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

[6] 松山空港の耐震化の促進

- 延伸部滑走路等(海側500m部分)の耐震化対策については予算化されておらず、実現は困難な見通しである。

①	地方空港等のゲートウェイ機能強化(一般空港等) 【国土交通省】	101,400	135,100 (1.33)	115,300 (1.14)
---	------------------------------------	---------	-------------------	-------------------

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度	令和2年度	令和2年度
		(平成31年度) 予算額	概算要求額 昨年度当初比()	予算案額 昨年度当初比()
7	陸上自衛隊松山駐屯地の拡張及び周辺地域の道路整備について (1) 陸上自衛隊松山駐屯地の拡張 (2) 周辺地域の道路整備 ・ 豪雨や震災などの大規模災害発生時における県民の生命や身体の安全確保など、防災上の観点から陸上自衛隊松山駐屯地の重要性はますます高まっており、駐屯地の拡張整備の早期実現及び周辺地域の道路整備に対する要望を継続していく必要がある。			
①	防衛関係費(陸上自衛隊) 【防衛省】	1,845,000	1,778,100 (0.96)	1,817,300 (0.98)
8	伊方発電所の安全対策の強化等について (1) 安全管理体制等の強化及び安全文化の醸成 ・ 伊方発電所3号機の再起動に当たっては、厳正な安全確認が行われたが、今後も安全性を確認するとともに、安全を最優先に安全文化の醸成を図る必要があることから、引き続き要望する必要がある。 (2) 厳正な原子力安全規制の実施と説明責任の履行 ・ 厳正な安全規制が行われているところであるが、常に最新の知見を取り入れ、安全性の向上に努めるとともに、説明責任を果たす必要があることから、引き続き安全性の向上、説明責任の履行等を要望する必要がある。 (3) 原子力規制委員会の独立性の確保と外部意見への真摯な対応の両立 ・ 原子力規制委員会では、独立性や透明性の確保等に努めているが、引き続き、地方公共団体等とのコミュニケーションの強化について要望する必要がある。 (4) 原子力発電所の安全運転に関する責任ある対応 ・ 伊方発電所3号機については、国から3号機再起動の必要性や安全性等について説明があったが、原子力発電の安全性や必要性等の説明は、継続的に実施する必要があるため、引き続き、要望する必要がある。 (5) 高経年化及び廃炉対策 ・ 高経年化対策制度については、伊方発電所1、2号機の廃炉方針が決定され、運転期間40年まで10年以上の期間がある3号機のみとなったため、要望の緊急性は低減したが、引き続き、国の高経年化対策制度の動向には注視する必要がある。廃炉については、伊方発電所1号機の廃止措置計画が認可され、廃炉作業が進められており、2号機についても、廃止措置計画の審査が行われていることから、引き続き、厳正な審査・確認と廃炉技術の確立に向けた国の取り組みを求める必要がある。また、廃炉に伴い発生する低レベル放射性廃棄物に関しては、未だ事業者の処分方針が決まっていないことから、国に対しても積極的なサポートを要望する必要がある。			

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
	<p>(6) 使用済燃料対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用済燃料については、国が乾式貯蔵施設の建設・活用を促進することにより、貯蔵能力を強化していることから、引き続き、国の責任における着実な推進と丁寧な説明を要望していく必要がある。 また、本年1月、伊方発電所において、初めて使用済MOX燃料の貯蔵が開始されたことから、使用済MOX燃料についてもしっかりと要望する必要がある。 高レベル放射性廃棄物の処分については、国が、科学的特性マップを提示するなど前面に立って取組みを進めているところであるが、着実に進展するよう引き続き要望する必要がある。 <p>(7) 情報公開及びコミュニケーションの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会では、会合等の議事、議事録及び資料を原則公開するなど透明性の確保に努めているが、今後とも、安全・安心の確保のため、広報の充実強化に努める必要がある。 <p>(8) 原子力発電所周辺上空の飛行禁止の法制化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通省及び防衛省では、通達により実効性が図られているとしており、外務省では、日米合同委員会において飛行回避が合意されているとしていることから、法制化は困難な状況であるが、引き続き要望していく必要がある。 <p>(9) 原子力発電所に対するテロ行為等防止対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> テロ等に対処するための特定重大事故等対処施設については、原子力規制委員会において、厳正な審査が行われているが、テロ行為の未然防止対策の充実強化のため、引き続き、要望する必要がある。 			
①	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業 【原子力規制庁】	1,690	1,490 (0.88)	1,360 (0.80)
②	発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業 【原子力規制庁】	1,250	1,120 (0.90)	950 (0.76)
③	原子力検査官等研修事業 【原子力規制庁】	416	446 (1.07)	430 (1.03)
④	プラントシミュレータ研修事業 【原子力規制庁】	272	499 (1.83)	284 (1.04)
⑤	原子力規制人材育成事業 【原子力規制庁】	359	380 (1.06)	350 (0.97)
⑥	原子力安全技術の強化等 【経済産業省】	3,020	2,800 (0.93)	2,260 (0.75)
⑦	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託 【経済産業省】	3,840	3,830 (0.99)	3,830 (0.99)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度	令和2年度	令和2年度
		(平成31年度) 予算額	概算要求額 昨年度当初比()	予算案額 昨年度当初比()
9 原子力防災対策の充実・強化について				
(1) 原子力災害対策指針の充実及び住民への丁寧な説明				
<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会において原子力災害対策指針の改定が順次行われているが、最新の知見や関係自治体等の意見を踏まえながら、継続的に住民の安全安心の視点に立った改定を行うとともに、科学的根拠に基づく避難等防護措置の考え方について、国民に対し、丁寧に分かりやすく説明するよう、要望していく必要がある。 				
(2) 住民避難の実効性向上のための広域避難体制の整備				
<ul style="list-style-type: none"> 国では、27年11月に本県と合同で実施した原子力総合防災訓練の検証結果等を踏まえ、28年7月に、関係省庁や愛媛県、山口県、大分県で構成する伊方地域原子力防災協議会において「伊方地域の緊急時対応」の改定を行うなど本県への支援を強化するとともに、2年度予算において、原子力防災に関する人材育成を図るための経費を前年度比1.09倍確保しているが、引き続き、広域避難対策の実効性の向上を図るための広域避難体制の整備を要望していく必要がある。 				
(3) 緊急時避難等に備えた交通基盤の整備				
<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業（内閣府）については、避難経路上の障害要因の改善を目的として、120百万円が配分されたが、避難路の整備に関する事業としての制度化に向けて要望していく必要がある。 大洲・八幡浜自動車道については、用地買収、改良工事等の費用として、「八幡浜道路(3.8km)」・「夜昼道路(4.2km)」へそれぞれ2,519百万円、1,159百万円が配分されるとともに、「大洲西道路(3.3km)」は、測量調査等の費用として181百万円が配分されたが、引き続き予算確保について要望していく必要がある。 				
(4) 緊急時モニタリング体制の整備				
<ul style="list-style-type: none"> 緊急時モニタリングに関しては、引き続き、国の統括の下で確実に実施するための国のモニタリング要員の具体的な動員計画等を早急に示すとともに、国からの派遣要員の確保や資質向上のための研修を実施するなど、確実に機能する体制の構築について要望していく必要があるが、更に、伊方発電所立地場所の特殊性等を鑑み、海上モニタリング実施体制の整備についても追加で要望する必要がある。また、国が一元管理する緊急時モニタリング結果について、国から関係自治体等に信頼性のある情報が確実に伝達されるよう、システムの充実について要望していく必要がある。 				
(5) 原子力発電安全対策に係る交付金の拡充・増額				
<ul style="list-style-type: none"> 2年度予算に放射線測定器や防護服等の原子力防災資機材の整備、防災訓練の実施など、自治体が実施する原子力防災対策の具体化・充実化を支援するための経費が前年度から減額されているため、より計画的に対策を推進するための拡充や増額について要望していく必要がある。 				
①	原子力防災対策の充実強化 【内閣府】	12,363	16,464 (1.33)	11,673 (0.94)
②	原子力防災に関する人材育成の体制整備 【内閣府】	338	417 (1.23)	368 (1.09)
③	環境モニタリングの強化(放射線監視等交付金) 【原子力規制委員会】	5,350	7,534 (1.41)	4,958 (0.93)
④	緊急時モニタリングの体制整備 【原子力規制委員会】	1,181	1,329 (1.13)	1,200 (1.02)
⑤	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 【内閣府】	1,050	2,435 (2.32)	1,500 (1.43)
⑥	補助事業 地域高規格道路等 【国土交通省】	110,587	136,327 (1.23)	119,650 (1.08)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
10 公共事業に必要な土地等の円滑な取得に向けた関係制度の抜本的見直し				
<ul style="list-style-type: none"> 表題部所有者不明土地に係る新法が制定されたほか、令和2年度に民事基本法制（民法、不動産登記法）、土地基本法、国土調査法の見直しが行われる予定。 				
①	地籍調査の効率的かつ重点的な推進 【国土交通省】	12,978 [元補正1,900]	12,029 (0.93)	12,047 (0.93)
②	所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援 【国土交通省】	54	90 (1.68)	48 (0.89)
③	所有者不明土地問題への対応及び地図整備体制の強化等 【法務省】	6,348	6,784 (1.07)	6,319 (1.00)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
Ⅱ. 人口減少・次世代対策				
11 少子化対策・子育て支援の充実について				
(1) 地域の少子化対策への財政支援等				
<ul style="list-style-type: none"> 概算要求額が昨年度より減少しており、地方自治体が行う少子化対策事業についても、優良事例の横展開の支援等、令和元年度の実施内容にとどまっている。 				
(2) 全国一律の医療費助成に対する財源措置				
<ul style="list-style-type: none"> 全国の各地方公共団体が地方単独事業として実施している子ども医療費に対する助成事業を全国一律の制度とすることについては、財源措置が予算に反映されていないことから、引き続き要望していく必要がある。また、子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担額調整措置については、全面的な廃止の反映がされておらず、より一層の少子化対策のため、今後も引き続き要望していく必要がある。 (ひとり親家庭、重度心身障がい者(児)に対する医療費助成についても記載なし) 				
①	地域少子化対策重点推進交付金 【内閣府】	950	2,550 (2.70)	950 (1.00)
②	安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保 【厚生労働省】		内訳記載なし ()	内訳記載なし ()
12 教員の業務負担軽減に関する支援について				
(1) 教職員定数の充実				
<ul style="list-style-type: none"> 教職員定数の自然減等(▲3,925人)に対し、定数改善として3,726人の増員としているが、その内、教職員配置の見直しによる2,000人を差し引くと、実質1,726人増に留まっており、教員の業務負担軽減のためには引き続き改善要望が必要。 				
(2) 支援スタッフの配置促進				
<ul style="list-style-type: none"> スクール・サポート・スタッフの配置については、1,000人増の4,600人、部活動指導員については、1,200人増の10,200人に拡充される見込みであるが、高等学校の部活動指導員に対する補助対象の拡大については示されていない。 				
(3) その他、中教審答申に基づく取組等への支援				
<ul style="list-style-type: none"> 学校以外が担うべき業務に関して、登下校の際のスクールガード・リーダーが増員(1,700人→4,000人)要求されているが、学校給食費徴収に係るシステム構築に関する財政支援については示されておらず、さらなる支援の充実が求められる。 				
①	学力向上を目的とした学校教育活動支援 【文部科学省】	3,073	3,649 (1.19)	3,198 (1.04)
②	スクール・サポート・スタッフの配置 【文部科学省】	1,440	2,232 (1.55)	1,901 (1.32)
③	中学校における部活動指導員の配置 【文部科学省】	1,008	1,529 (1.52)	1,142 (1.13)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
13 安全・安心な教育環境整備の促進について (1) 長寿命化対策等 ・ 長寿命化改良事業の制度拡充としては、予防的な改修工事が補助対象化されたが、公立高等学校の補助対象化は困難。 (2) 予算単価の引上げ ・ 資材費・労務費等の上昇分、空調設備分を考慮した予算単価の引上げはなされたが、実際の工事に要する経費との乖離解消は困難。				
①	公立学校施設の整備 【文部科学省】	66,720 <small>※「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靭化関係)の94,096百万円を除く。 [30 1次補正 98,471] [30 2次補正 37,225]</small>	232,269 <small>※「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靭化関係)を除く。</small> (3.48)	69,479 <small>※「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靭化関係)の47,000百万円を除く。 [元補正 60,615]</small> (1.04)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
14 愛媛大学の地域産業イノベーションを創出する機能の強化に関する支援について				
<p>[1] セルロースナノファイバーの実用化に向けた産学官連携拠点の構築</p> <p>[2] 新規養殖マグロ類「スマ」の次世代型育種システムの確立と社会実装</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「3つの重点支援の枠組み」について、愛媛大学の運営費交付金の再配分率は、102.5%であったが、「令和2年度予算案額」より [1] [2] 及び他のプロジェクト8件を含む計10件分が一括計上されているため内訳は不明である。今後も、同経費が縮小する方向であるため、地域が直面する課題解決に向けた機能強化をより一層加速するための予算措置が必要となる。 				
①	国立大学法人運営費交付金(機能強化促進分からの組替(基幹経費化)) 【文部科学省】	[1] 21 (-)	不明 (-)	[1] 21 (0.99)
	国立大学法人運営費交付金(機能強化経費) 【文部科学省】	[1] [2] 190 ※1	不明 (-)	[1] [2] 182 ※2 (0.95)
②	<p>※1 「令和元年度予算案額」には [1] [2] 及び他のプロジェクト7件を含む計9件分が一括計上されている。</p> <p>※2 「令和2年度予算案額」には [1] [2] 及び他のプロジェクト8件を含む計10件分が一括計上されている。</p>			
15 高等学校等就学支援金の加算の拡充等について				
<p>(1) 高等学校等就学支援金の加算の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立高等学校等就学支援金の支給上限額が私立高校の平均授業料(全国)を勘案した水準(39.6万円。通信制高校は上限29.7万円。)まで引き上げられたことにより、私立高等学校授業料の実質無償化が実現された。 ・ 高等学校の専攻科等に通う生徒に対して、県が授業料や授業料以外の教育費について支援を行う場合に、国が県に対して所要額を補助する(令和2年度創設)。 <p>(2) 私立高等学校と公立高等学校との格差是正のため、加算措置限度額を引き上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加算措置限度額(年収590万円)の引上げについては、現時点では予定されていない。 <p>※ 高等学校の専攻科等に通う生徒に対して、県が授業料や授業料以外の教育費について支援を行う場合に、国が県に対して所要額を補助する。</p>				
①	高等学校等就学支援金交付金等 【文部科学省】	371,027	373,309 (1.00)	425,317 (1.14)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度	令和2年度	令和2年度
		(平成31年度) 予算額	概算要求額 昨年度当初比()	予算案額 昨年度当初比()
16 教育の情報化の促進について				
(1) ICT環境の整備に対する補助制度の創設				
<ul style="list-style-type: none"> 国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に関連し、「GIGAスクール構想」として、校内通信ネットワーク及び児童生徒1人1台端末の整備が令和元年度補正予算で示された。 ※ 端末整備等の前倒しを支援するため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として令和2年度補正予算案が閣議決定された。 				
(2) デジタル教材を提供するプラットフォームの整備と普及及び教職員のICT活用指導力向上のための研修プログラムの実施等に対する特段の措置				
<ul style="list-style-type: none"> デジタル教材を提供するプラットフォームの整備計画については、現時点で示されていない。 教職員のICT活用指導力向上のための研修プログラムについては、小学校プログラミング教育に関する指導事例などの情報提供、情報モラル教育に関する指導資料の改善・充実、児童生徒向け啓発資料の作成が盛り込まれた。 				
①	新時代の学びを支える先端技術の活用推進 【文部科学省】	257	39,422 (153.40)	453 [元補正 231,805] (1.76)
②	情報教育・外国語教育の充実(情報関係) 【文部科学省】	243	294 (0.79)	191 (0.79)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
17 英語教育・外国語活動の充実について				
<p>(1) 小学校における英語の教科化等への円滑な対応に向けた速やかな情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校英語の教材整備が進むとともに、評価の在り方についての具体的な内容が示された。 <p>(2) 小学校の専科指導教員（外国語活動）にかかる加配定数の充実及び教員の研修充実に必要な財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の専科指導教員として1,000人が増員されているが、小学校における外国語科の専科指導教員の充実、教員の指導力向上のためには、一層の加配拡充が望まれる。さらに、各都道府県が個別に実施する研修充実への支援については厳しい見通しである。 <p>(3) 英語の民間試験において地方と都市部との受験機会格差が生じない仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の資格・検定試験の大学入学共通テストへの活用を延期し、令和6年度に実施する共通テストから実施することを決定。(R1.11.1)現時点で地方と都市部との受験会場、受験回数等の格差是正に係る措置は示されていない。 				
①	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 情報教育・外国語教育の充実（情報関係） 【文部科学省】	627	536 (0.85)	380 (0.61)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()

Ⅲ. 地域経済の活性化 《商工・観光》

18 地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進について

(1) 自転車関連予算の総額確保、新たな財政支援制度の創設や規制緩和等の措置

- ・ 自転車活用推進計画に基づくインフラ整備に対する交付金の重点配分制度は講じられたが、ソフト面の取り組みに対する地方への財政支援策等については、先進的なサイクリング環境整備に対する支援制度が創設されたが、補助率1/2のため、地方創生推進交付金を活用している本県にとって優位性のない制度となっている。

(2) 自転車関連予算の本県への重点配分

- ・ 令和元年11月にしまなみ海道サイクリングロードがナショナルサイクルルートに指定されたことから、全国统一基準に準拠した整備を推進するための予算を要求していたが、予定している事業に対して十分な配分はなく、引き続き、重点的な配分を要望する。
また、ソフト面では、ナショナルサイクルルートに対象を限定した重点支援措置は講じられていない。

①	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,317,318	1,261,143 (0.96)	1,038,804 (0.79)
②	先進的なサイクリング環境整備事業 【国土交通省】			不明 —

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

19 創業支援の強化について

- ・ 経済産業省の予算は、「地域創業機運醸成事業」(3.8億円)の組替と思われる「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」(5億円)が新規に計上され、創業機運醸成等に取り組む予算が盛り込まれている。
また、内閣府では、昨年度に引き続き地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)を活用した東京圏からのU I Jターンの促進に向けた予算が計上されている。(地方創生推進交付金1,000億円の内訳は不明)

①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	120,000 (1.20)	100,000 (1.00)
②	地域創業機運醸成事業 【経済産業省】	380	— ()	— ()
③	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 【経済産業省】		1,000 (新規)	500 (新規)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
20	高機能素材を活用した産業創出への支援について (1) 県内企業の参入支援の拡充及び人材育成への支援の継続 ・ 平成29年度に地域未来投資促進法が制定され、同法の計画承認を受けた企業については、地域中核企業ローカルイノベーション支援事業を活用し、高機能素材を活用した先端ものづくり分野における取組みに係る設備投資等に対し税制優遇を受けることが可能となっている。 (2) 船舶機装品の炭素繊維強化プラスチック素材(CFRP)の適用拡大に向けた国際海事機関への働きかけ ・ 国土交通省を訪問した際、造船分野における炭素繊維強化プラスチックを含む新素材の適用についての具体的な製品を想定した規制見直し及び手続きの明確化について協議しており、規制の専門家や研究機関の紹介を受けて、現在連携しているところ。また、県内企業において部材等の試作に取り組んでいる。 (3) CFRPを活用した建材の建築基準法に基づいた構造・耐火両面での迅速な個別大臣認定 ・ 新たな素材の活用には国も積極的な姿勢を見せており、関係企業において中小企業応援ファンドの助成を活用した研究開発を実施し、試作品が完成したことから、令和元年7月に国土交通大臣の個別認定申請を行った結果、令和2年2月12日付で認定を取得した。 (4) CNFの国際標準化や安全性の検討の推進 ・ 今年3月に策定した「愛媛CNF産業振興ビジョン」の基本戦略に従い、本県オリジナル素材となる柑橘ナノファイバーの工業製品化に向けて、成分組成や物性の把握・評価をすることにより規格化する事業を産学官が連携して取り組んでいるところ。			
①	地域未来投資促進事業 【経済産業省】 【国土交通省】	(経産省分) 15,860	15,800 (1.00)	14,300 (0.90)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
		政府予算名 [所管省庁]		
21 地方におけるAI・IoT等の導入・活用に対する支援施策の拡充について				
(1) 地域におけるAI・IoTの導入・活用に向けた実証事業に対する支援策創設				
<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業生産性革命推進事業」(3,600億円)により、「ものづくり補助金」「IT導入補助金」「小規模事業者持続化補助金」を一体運用することとし、通年での公募とするなど、中小企業の設備投資やITの導入に係る支援の充実は図られているが、実証事業に対する支援策の創出は盛り込まれていない。 				
(2) 地方の中小企業等がAI・IoTの整備促進を図るための支援策を拡充				
<ul style="list-style-type: none"> AIに関する専門的知見を持った人材の育成及び中小企業とのマッチングを支援し、データ分析等を活用した経営課題解決を普及促進するとして「AI人材連携による中小企業課題解決促進事業」(6億円)が創出されたが、現時点で詳細不明である。 				
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	120,000 (1.20)	100,000 (1.00)
②	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 【経済産業省】	5,000	6,990 (1.40)	1,000 (0.20)
③	AI人材連携による中小企業課題解決促進事業 【経済産業省】		1,500 (新規)	620 (新規)
④	中小企業等生産性革命推進事業 【経済産業省】	360,000 (R元補正予算)	()	360,000 (繰越)
22 四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について				
<ul style="list-style-type: none"> 本年7月、世界文化遺産に「百舌鳥・古市古墳群」が登録され、暫定一覧表の記載物件が減少する中、現時点で国において追加記載に向けた公式な動きはないが、候補資産の取組状況の調査が行われるなど見直しに向けた準備が進められているものと考えている。 県では、昨年度から史跡指定等に必要な調査費を倍増して取組みを加速し、10月には明石寺、大寶寺道が史跡に指定されたところであり、また、文化庁からも助言を頂きながら「顕著な普遍的価値の証明」等の取組みを進めている。引き続き、他の3県や関係市町と連携して、札所と遍路道の文化財指定など文化庁から示されている課題の解決に取り組んでいきたい。 				
①	国宝・重要文化財等保存・活用事業費補助金 文化財防衛のための基盤の整備 【文部科学省】	27,855 24,455	不明 33,756 (1.38)	26,024 25,707 (1.05)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
23	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の地方への誘客促進について (1) 外国人観光客向け航空券と周遊パスとのセット販売等の環境整備 ・ 国において、外国人観光客の地方誘導に向けた広域周遊観光を強力に推進しているが、該当予算は措置されていない。 (2) 無料公衆無線LANの認証連携の進展に向けた支援 ・ 国で策定した認証連携に係る技術仕様の普及及び技術を採用する通信事業者等への支援策とも不明である。			
①	該当予算なし 【国土交通省】		()	()
②	該当予算なし 【総務省】		()	()
24	外国人材受入れの適正化及び円滑化と地域の実情に応じた制度の拡充について (1) 特定技能制度の新設に伴う支援 ・ 特定技能外国人(国内外から)の地域での受入れ・定着に前向きな地方公共団体から公募を行い、地方公共団体、都道府県労働局等が一体となって支援を行うモデル事業の実施が盛り込まれているが、引き続き、特定技能制度の円滑な運用・制度の周知や、大都市圏への偏在を防ぎ、地方のバランスに配慮した仕組みの構築を要望していきたい。 (2) 技能実習制度の円滑な運用への支援 ・ 監理団体や受入企業等に対する実地検査及び技能実習生に対する相談援助等を実施する外国人技能実習機構の体制強化等が盛り込まれているが、前年同額であり、引き続き、優良な送出機関の開拓への支援等、円滑な運用に実効性のある施策が拡充されることを要望していきたい。 (3) 介護人材の受け入れの円滑化 ・ 昨年5月に、一定の条件の下、経済連携協定(EPA)から特定技能1号への移行が可能となり、要望が実現し、介護人材(特定技能1号)について、国内での受験も可能となったが、介護福祉士試験等の英語での受験は実現していないことから、引き続き、要望を行う必要がある。 (4) 外国人材に向けた支援体制の充実 ・ 外国人受入環境整備交付金のほか、外国人の就職支援や労働条件等の相談・支援体制等の強化が盛り込まれているが、引き続き、外国人材の生活面での支援や日本語や専門知識の習得など、サポート体制の一層の充実を要望していきたい。			
①	自治体と連携した地域における外国人材の受入れ・定着のためのモデル事業の実施【新規】 【厚生労働省】	-	850 ()	430 (新規)
②	技能実習制度の適正かつ円滑な推進 【厚生労働省】	6,400	6,400 (1.00)	6,400 (1.00)
③	外国人材の受入れ環境の整備(①、②を除く) 【厚生労働省】	4,400	5,250 (1.19)	5,293 (1.20)
④	外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進及び環境整備 【法務省】	1,002 <small>[元年度補正 2,653]</small>	5,819 (5.81)	3,039 (3.03)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度	令和2年度	令和2年度
		(平成31年度) 予算額	概算要求額 昨年度当初比()	予算案額 昨年度当初比()
25 事業承継に関する支援の充実について				
<p>(1) 事業承継・世代交代集中支援事業の安定的・継続的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度予算額から増額されており、必要な予算額が確保されている。 <p>(2) 事業承継に係る特例保証の要件の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継時の経営者保証を不要とするとともに、専門家の支援を受けた場合など一定の要件を満たす場合には、経営者の交代前でも受けられる新たな信用保証メニューの創設が検討されている。 <p>(3) 事業承継に係る特例保証の保証料率の引き下げ</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継時の経営者保証を不要とするとともに、専門家の支援を受けた場合など一定の要件を満たす場合には、保証料を大幅に軽減する新たな信用保証メニューの創設が検討されている。 				
①	事業承継・世代交代集中支援事業 【経済産業省(中小企業庁)】	5,000	5,000 (1.00)	5,100 (1.02)
②	事業承継時の経営者保証解除に向けた専門家による支援事業 【経済産業省(中小企業庁)】		1,500	1,300
26 利用しやすい有料道路料金の実現について				
<p>(1) 無料区間を介在する有料高速道路相互間の乗り継ぎ制度等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 有料・無料区間の整理については、今後の検討課題とされており、乗り継ぎ制度等の導入は実現していない。 <p>(2) 瀬戸内しまなみ海道における自転車通行料金の恒久的な無料化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本四高速(株)が企画割引を国土交通省に提出し、自転車通行料金無料化の複数年(R2~3年)での継続が認められたが(国土交通省ゼロ予算)、恒久的な無料化は実現していない。 				
①	道路局 有料道路事業等 【国土交通省】	17,470	12,695 (0.73)	12,700 (0.73)
27 地方の芸術・文化施策への支援について				
<ul style="list-style-type: none"> 昨年度同様(「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充)、国際観光旅客税財源事業(観光庁で一括計上、関係省庁に移し替えて執行)として計上されており、文化庁への配分総額は減額されているものの、本県事業が財源とする『「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充』については増額されている。しかしながら、公募事業の採択においては、採択総額、採択件数とも減少し、本県の申請も不採択となったところであり、引き続き、芸術・文化施策に係る地方支援の財源確保については引き続き要望していく。 				
①	文化資源活用推進事業 【文部科学省(文化庁)】	10,000	不明(国際観光旅客税財源事業) ()	9,840 (0.98)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
Ⅲ. 地域経済の活性化 《農林水産業》				
28 強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について				
(1) 農業農村整備事業予算の総額確保				
<ul style="list-style-type: none"> 農業農村整備事業予算の総額確保については、前年度とほぼ同額の4,973億円(臨時・特別の措置含む)が確保され、本県への配分額についても、前年度(対前年度比1.41倍)に続き、本県の必要額が概ね確保(対前年度比0.95倍)された。 				
(2) 国営事業3地区の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 「道前道後用水地区」の全体実施設計の新規採択については、本県の要望どおり、令和2年度新規地区として計上。 「道前平野地区」については、国営農地再編整備事業を含む農業農村整備事業全体として前年度とほぼ同額の4,973億円(臨時・特別の措置含む)が確保され、当地区の必要額(対前年度比1.05倍)が配分された。 「南予用水地区」については、国営かんがい排水事業を含む農業農村整備事業全体として前年度とほぼ同額の4,973億円(臨時・特別の措置含む)が確保され、当地区の必要額(対前年度比1.1倍)が配分された。 				
(3) 力強い産地形成に向けた基盤整備の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 農業競争力強化基盤整備事業を含む農業農村整備事業全体として前年度とほぼ同額の4,973億円(臨時・特別の措置含む)が確保され、本県の必要額が概ね確保(対前年度比0.84倍)された。 				
(4) ため池の老朽化・豪雨・耐震対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 農村地域防災減災事業を含む農業農村整備事業全体として前年度とほぼ同額の4,973億円(臨時・特別の措置含む)が確保され、本県の必要額が概ね確保(対前年度比1.03倍)された。 				
①	農業農村整備事業(公共) 【農林水産省】	441,800 [30補正 148,800] [臨時 54,600]	538,800	443,300 [元補正 154,200] [臨時 54,000] (1.00)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
29 果樹経営支援対策の充実・強化について				
<p>(1) 産地パワーアップ事業の成果目標項目の拡充及び実施期間の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産地生産基盤パワーアップ事業(旧:産地パワーアップ事業)については、令和元年度補正予算で継続的な支援が確保されたが、成果目標項目は拡充されなかった。 <p>(2) 産地の実情を踏まえた果樹農業好循環形成総合対策の財政的支援の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 果樹支援対策の中に、果実流通加工対策が盛り込まれ継続されることとなった。 <p>(3) ドローン等無人航空機による防除を行う場合に使用できる農薬の適用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 柑橘園におけるドローン農薬散布目標面積の掲示及び本県柑橘において優先順位の高い農薬の早期適用拡大に向けた支援は盛り込まれなかった。 				
①	産地生産基盤パワーアップ事業 【農林水産省】	[30補正 40,000]	— (—)	[元補正 34,750] (0.87)
②	果樹支援対策 【農林水産省】	5,587	5,920 (1.06)	5,687 (1.02)
③	安全な生産資材の安定供給の推進 【農林水産省】	516	558 (1.08)	()
30 家畜伝染病に対する防疫体制強化について				
<p>(1) 家畜伝染病の国内への侵入・まん延防止に係る支援制度の継続強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜の伝染性疾病等の発生予防・まん延防止対策である家畜伝染病予防費は、対前年度の2.11倍の予算額が確保されている上、CSF・ASF対策や水際対策を強化している。 <p>(2) 家畜保健衛生所の機能強化に対する支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費・安全対策交付金(家畜衛生の推進)における家畜保健衛生所の機能強化に対する支援は継続実施された他、野生動物専用の検査施設の整備が新たに追加された。 				
①	家畜衛生等総合対策 うち、家畜伝染病予防費 【農林水産省】	4,776	6,086 (1.27)	10,083 [元補正 6,270] (2.11)
②	消費・安全対策交付金 うち、家畜衛生の推進(ハード) 【農林水産省】	2,017 2,017の内数	4,993 4,993の内数 (2.48)	3,020 [元補正 7,730] 3,020の内数 (1.50)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
31 農林水産物の輸出促進及び国際競争力強化について				
(1) インドネシア輸出に係る残留農薬検査品目へのかんきつの追加 <ul style="list-style-type: none"> ・ インドネシア輸出に係る残留農薬検査品目リストにかんきつを加えるよう要請しているが、実現見通しは不明。 				
(2) 各国への輸出規制の改善及びかんきつ類輸入禁止国の輸出解禁 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物については、外交ルートを通じて規制解除に向けて協議を進めているが、規制緩和の見通しは不明。台湾向けかんきつ輸出に係る残留農薬基準値の設定については、輸出環境整備に係る科学的データの分析に係る経費が盛り込まれており、継続して国がインポートトレランス申請を行う農薬メーカー等を支援するものとされた。 				
(3) GAP 認証の取得支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業教育機関の認証取得に対する支援については、更新に対する支援措置が講じられることとなった。 				
①	輸出環境整備推進事業 【農林水産省】	775 <small>[30補正 1,680の内数]</small>	3,435 (4.43)	1,354 [元補正 425] (1.75)
②	持続的生産強化対策事業 うち、GAP拡大の推進 【農林水産省】	20,079 20,079の内数	23,314 23,314の内数 (1.16)	306 [元補正 840の内数] (0.44)
32 CLTの早期普及について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 加工体制の整備に対する支援については、補正予算で合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策にて措置された。 また、公共施設等へのCLTの活用支援については、林業成長産業化総合対策のうち、「林業・木材産業成長産業化促進対策」及び「川上・川下連携による成長産業化支援対策」に措置されたが、十分な予算が確保されていない。 				
①	林業成長産業化総合対策 うち、林業・木材産業成長産業化促進対策 うち、木材産業等競争力強化対策 うち、川上・川下連携による成長産業化支援対策 うち、木材産業・木造建築活性化対策 うち、中高層建築物を中心としたCLT等の木質建築部材の利用促進事業 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策 うち、合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策 【農林水産省】	12,250 8,888 8,888の内数 2,460 1,247 652	16,300 9,698 9,698の内数 3,397 1,804 661 (1.33)	12,868 8,604 8,604の内数 2,523 1,310 661 (1.05) [元補正 35,960] [元補正 17,155]

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
33 農林漁業の担い手確保対策の強化について				
<p>(1) 「農業人材力強化総合支援事業」及び「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」の拡充強化（農業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「農業人材力強化総合支援事業」は213億円（前年度比1.01倍）、そのうち「農業次世代人材投資事業」は160億円（前年度比1.03倍）と前年並みとなっている。また、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」は前年並みの230億円であるが、広域に展開する担い手に必要な農業用機械・施設助成の拡充強化については盛り込まれなかった。 <p>(2) 外国人技能実習制度における「林業・木材産業」の2号対象職種への追加（林業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国森林組合連合会などの中央林業団体7団体がH31年4月に林業技能向上センターを設立し、3年後の制度改正（技能実習2号対象職種への移行）を目標に、必要な評価試験制度の創設に着手したところ。 <p>(3) 漁業人材育成総合支援事業の拡充・強化（漁業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「漁業人材育成総合支援事業」は補正を含めると前年並みの約8億円が確保されているが、本県が要望している「青年就業給付金の制度」は盛り込まれなかった。また、新規着業に必要な漁船や漁具への支援を行うことができる「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」は、今年度予算額と同額が確保されている。 				
①	農業人材力強化総合支援事業 うち 農業次世代人材投資事業 【農林水産省】	21,003 15,470	23,753 16,477 (1.13) (1.07)	21,255 16,006 (1.01) (1.03)
②	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 【農林水産省】	23,024	29,607 (1.28)	23,020 (1.00)
③	漁業人材育成総合支援事業 【農林水産省】	796	987 (1.24)	691 [元補正 100] (0.87)
④	水産業成長産業化沿岸地域創出事業 【農林水産省】	10,008	10,008 (1.00)	10,008 (1.00)
34 畜産経営支援対策の強化について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）については、新たにメニューに組み込まれた和牛・乳用牛増頭対策と合わせ、機械導入・施設整備ができるよう、ほぼ前年度並みの補正予算額が確保された。 				
①	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【農林水産省】	[30補正 56,002]	— (—)	[元補正 54,697] (0.98)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
35 農地の集積・集約化を促進する施策の充実・強化について				
(1) 農地中間管理事業の予算確保と補助率を維持				
・ 農地中間管理事業の予算は確保されており、補助率も維持されている。				
(2) 荒廃農地を集積・集約化する場合の、農地の受け手となる担い手に対する支援を充実・強化				
・ 担い手への農地集積・集約化を加速化するための支援は継続して実施されている。また、荒廃農地を集積・集約化する場合の支援の充実・強化については、地域の判断により機構集積協力金が配分可能となっている。				
	「人・農地プラン」の実質化と農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化	19,557 (執行見込額)	20,063	21,247 (執行見込額) (1.09)
	うち、農地中間管理機構事業	6,273 (執行見込額)	3,661	6,303 (執行見込額) (1.00)
①	うち、機構集積協力金交付事業	5,105 (執行見込額)	6,350	5,737 (執行見込額) (1.12)
	うち、機構集積支援事業	2,864	3,213	3,021
	【農林水産省】 令和2年度予算額は各都道府県基金を合算		(1.12)	(1.05)
36 鳥獣被害防止対策の強化について				
(1) 野生鳥獣による農作物等被害防止のための予算確保				
・ 鳥獣被害防止対策の予算はほぼ前年度と同額が確保されたが、本県にとって必要な捕獲活動経費、防護柵の整備に係る予算は十分に確保されていない。				
(2) 有害鳥獣捕獲従事者の確保に向けた狩猟免許所持者の負担軽減				
・ 捕獲のインセンティブを高め、狩猟者の負担軽減を図る仕組みの創設は、盛り込まれていない。				
①	鳥獣被害防止総合対策交付金	10,227 [30補正 334]	11,800	10,010 [元補正 499]
	【農林水産省】		(1.15)	(0.98)
②	シカによる森林被害緊急対策事業	142	400	160
	【農林水産省】		(2.82)	(1.13)
③	指定管理鳥獣捕獲等事業	500 [30補正 1,100]	3,000	2,300 [元補正 400]
	【環境省】		(6.00)	(4.60)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
37 米政策改革にかかる対策の充実について				
(1) 水田活用の直接支払交付金の確保				
・ 令和元年度の実績見込みを上回る額が確保された。				
(2) 米穀周年供給・需要拡大支援事業の予算確保				
・ 今年度予算と同額(5,033千円)が確保された。				
(3) 経営所得安定対策等推進事業等の予算確保				
・ 経営所得安定対策等推進事業等は、今年度予算とほぼ同額が確保された。				
①	水田活用の直接支払交付金 【農林水産省】	296,079	321,500 (1.09)	305,000 (1.03)
②	米穀周年供給・需要拡大支援事業 【農林水産省】	5,033	5,033 (1.00)	5,033 (1.00)
③	経営所得安定対策等推進事業等 【農林水産省】	8,482	8,961 (1.06)	8,532 (1.01)
38 日本型直接支払制度の充実強化について				
(1) 地域の実情に応じた区分の新設				
・ 地域の実情に応じた区分の新設については、見送られた。				
(2) 高齢化や人口減少時代に対応した制度の弾力的運用				
・ 事業期間の柔軟な設定については、実現は厳しい見込みである。 中山間地域等直接支払交付金の農地除外の免責事由の拡大については、遡及返還措置が見直されたことで、本県の要望は概ね実現した。				
(3) 超急傾斜農地保全管理加算の継続				
・ 中山間地域等直接支払交付金の超急傾斜農地保全管理加算については、本県要望のとおり、5期対策においても継続された。				
①	日本型直接支払 【農林水産省】	77,194	78,620 (1.02)	77,203 (1.00)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
39 林業の成長産業化に向けた支援の強化について				
(1) 主伐・再造林等に対する支援制度の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 再造林等に対する支援である森林整備事業については、令和元年度当初にとほぼ同額の1,223億円が概算決定されたが、当県から要望している補助率のかさ上げに係る改善は盛り込まれていない。 				
(2) 林業・木材産業の生産性強化対策の予算確保と拡充				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産材の安定供給、需要拡大を図るための予算である「林業成長産業化総合対策」については、令和元年度当初に比べて105%にあたる129億円が概算決定されたが、当県から要望している制度見直しについては反映されていない。 				
①	森林整備事業 【農林水産省】	122,107 [30補正 18,200] [臨特 19,151]	148,971 (1.22)	122,261 [元補正 21,800] [臨特 15,934] (1.00)
②	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	92,714 [30補正 5,000] [臨特 5,000]	111,257 (1.20)	94,275 [元補正 7,200] [臨特 4,200] (1.02)
③	林業成長産業化総合対策 【農林水産省】	12,250	16,300 (1.33)	12,868 (1.05)
④	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策 【農林水産省】	[30補正 39,248]	—	[元補正 35,960] (0.92)
40 海外における日本の地名の商標登録問題への取組強化について				
(1) 公知の外国地名としての認識の徹底を各国に働きかけ				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国で『愛媛』が2件公告されたことから、それぞれ異義申立てを行ったところ、2件ともに愛媛県の異議を認容する旨の決定がなされた。 				
(2) 公告事案等に係る情報提供を強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点では不明 				
①			()	()

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
IV. 「スポーツ立県えひめ」の実現				
41 障がい者スポーツ振興への支援の拡充について				
(1) 障がい者が身近にスポーツを楽しむ環境の整備				
<ul style="list-style-type: none"> 今年度予算では、障がい者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境等の整備等を図る各種取組みがなされており、引き続き、令和2年度予算でも事業内容を拡充し、同様の取組みを行っている。本県が要望する施設のバリアフリー化や地域のスポーツ施設における障がい者の利用拡大に向けた取組みについての環境整備を進めることとしている。 				
(2) eスポーツの推進を通じた障がい者・健常者の区分のない競技の推進				
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ庁では、令和2年度予算にて、eスポーツを障がい者スポーツに取り込み、各種事業を推進していくという動きははない。経済産業省では令和元年度に「eスポーツを活性化させるための方策に関する検討会」を5回開催し、eスポーツの今後の展望などの検討を行っており、国内市場規模の目標設定や日本のeスポーツ市場の成長に向けた提言をしており、その中でeスポーツを通じた共生社会の実現について今後の継続検討事項としており、その動きを注視していく必要がある。 				
(3) 地方の中小企業における障がい者スポーツアスリートの雇用促進				
<ul style="list-style-type: none"> JOC(日本オリンピック委員会)が、企業とトップアスリートをマッチングする就職支援制度を設けており、本県ゆかりの選手である永野美穂選手も同制度を活用し、障がい者スポーツに理解の深い大同生命株式会社に就職を決め、同社から東京パラリンピック出場に向けた支援を受けながら競技活動を行っている。地方においても同様の支援制度が根付くよう、インセンティブを付した障がい者アスリート雇用促進制度を創設し、地域に根差した障がい者アスリートの育成を図る必要がある。なお、文部科学省では、アスリート限定の障がい者雇用制度はないものの、障害者活躍推進プランにおいて障がい者雇用を推進している。 				
(4) デフリンピック・スペシャルオリンピックスの誘致				
<ul style="list-style-type: none"> デフリンピック2025の日本招致について、超党派の国会議員で組織する「障がい者スポーツ・パラリンピック推進議員連盟」が支援を表明していることから、今後の動向に注視していく必要がある。スペシャルオリンピックスについては、また、国際機関に要望していた2019年夏季大会のスペシャルオリンピックス世界大会の日本(東京開催)誘致が実現しなかったため、現時点では誘致活動を行っておらず、事実上、誘致は難しい状況にある。 				
①	障害者スポーツ推進プロジェクト 【文部科学省(スポーツ庁)】	62	130 (2.06)	87 (1.40)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
42	スポーツ交流による地域活性化への支援について			
	(1) 日本スポーツマスターズ開催県に対する財政支援			
	<ul style="list-style-type: none"> 日本スポーツマスターズの開催経費は、開催県、日本スポーツ協会、開催県スポーツ協会の主催三者で負担することとされており、国による財政支援は実現されなかった。 			
	(2) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン制度による支援の拡充			
	<ul style="list-style-type: none"> 本県内のホストタウン申請案件については、全て登録が認められた。 (令和元年度登録状況) ○砂浜パーク/陸上、ボクシング、パラ陸上等…6月に県、松山市、新居浜市、伊予市が登録 ○パナマ/競技未定…6月に県が追加登録(今治市は30年10月に登録済み) ○英領バミューダ諸島/競技未定(事後交流のみ)…8月に松野町が登録 ○バミューダ/競技未定(事後交流のみ)…12月に伊方町が登録 内閣官房オリパラ事務局によると、ホストタウン制度における特別交付税による財政支援は、来年度も継続される見通し(予算は総務省)。ただし、支援対象の拡充については予定していないこと。また、内閣官房オリパラ事務局は2020年度終了時点で解体される予定であり、ホストタウン制度の支援期間の延長や新制度創設は検討していないことであるため、要望内容の実現に向け、引き続き働き掛けていく必要がある。 			
	(3) 東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成の取組支援			
	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業については、本県の事業計画が申請どおり承認・決定された。令和3年度以降の継続については未検討とのことであり、今後も国の動きを注視していく必要がある。 			
①	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費 【内閣官房】	593	1,217 (2.05)	444 (0.75)
②	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 【文部科学省(スポーツ庁)】	1,171	1,138 (0.97)	1,035 (0.88)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
43	次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実について			
	(1) 本県のアスリート等がナショナルトレーニングセンター等の施設を使用できる仕組みの構築			
	・ 現時点で、本県が要望している内容は実現していないことから、引き続き働きかけを行う。			
	(2) 本県が整備した国体施設の活用			
	・ 国体施設を全国レベルの大会等に活用するための財政支援について確認できないが、国体開催に合わせて整備された「石鎚クライミングパークSAIJO」(西条市)がJOC認定競技別強化センターに認定されている。			
	(3) 次世代トップアスリート発掘・育成事業にかかる財政的支援の拡充			
	・ スポーツ振興くじ助成金に係る事業内容は、昨年度と大きな変更はなく、本県が要望している助成制度や対象経費の拡大、上限額の引き上げ等は実現していない。			
	(4) 国を代表する指導者の妥当な謝金単価による人材派遣の仕組みの構築			
	・ 今回の予算案では確認できず、実現の見通しは不透明であることから、引き続き働きかけを行う。			
①	競技力向上事業 【文部科学省(スポーツ庁)】	10,047	11,000 (1.09)	10,054 (1.00)
②	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業 【文部科学省(スポーツ庁)】	962	964 (1.00)	不明 ()

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
V. 交通基盤の整備				
44 四国への新幹線の導入について				
<p>(1) 四国新幹線・四国横断新幹線の実現を図るための基本計画から整備計画への格上げに向けた調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備新幹線の着実な整備を行うこととされているが、基本計画から整備計画への格上げのための調査費は含まれておらず、四国の新幹線の整備計画格上げに向けた調査、JR松山駅への新幹線駅併設に向けた調査の実施は困難な見通しである。 				
<p>(2) 在来線との乗り継ぎ利便性を確保するためのJR松山駅への新幹線駅併設に向けた調査・検討の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 一方で、国において基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等の今後のあり方を検討するため、単線による新幹線整備その他の効果的・効率的な整備手法等に係る調査を行う経費が平成29年度から引き続き計上されているが、詳細は不明。 				
①	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 【国土交通省】	1,561	1,945 (1.25)	1,438 (0.92)
②	鉄道整備等基礎調査委託費 【国土交通省】	295	359 (1.22)	266 (0.90)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
45	高規格幹線道路等の整備促進について			
	[1] 高速道路ネットワークの「3つのミッシングリンク」の早期解消			
	(1) 四国8の字ネットワーク			
	○ 未着手区間「内海～宿毛」の早期事業化			
	・ 「内海～宿毛」については30年度に計画段階評価が完了し、R元年度に都市計画の手続きに移行する可能性もあったが、R2年度は、引き続き「都市計画・環境アセスメントを進めるための調査」が進められる。			
	○ 「津島道路」の整備促進			
	・ 「津島道路」の調査設計、用地買収、改良工事、トンネル工事の費用として、事業費1,710百万円が配分された。			
	(2) 今治・小松自動車道「今治道路」の整備促進			
	・ 「今治道路」の調査設計、用地買収、改良及び橋梁工事の費用として、事業費2,660百万円が配分された。			
	(3) 大洲・八幡浜自動車道「八幡浜道路」「夜昼道路」「大洲西道路」の整備促進			
	・ 用地買収、改良工事等の費用として、「八幡浜道路(3.8km)」・「夜昼道路(4.2km)」へそれぞれ2,519百万円、1,159百万円が配分された。 また、「大洲西道路(3.3km)」は、測量調査等の費用として、181百万円が配分された。			
①	直轄事業 [道路局] 【国土交通省】	1,571,811	1,883,602 (1.20)	1,579,450 (1.00)
	うち 改築その他	1,072,812	1,279,056 (1.19)	1,067,473 (1.00)
②	補助事業 [道路局] 【国土交通省】	196,471	235,444 (1.20)	454,983 (2.32)
	うち 地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	110,587	136,327 (1.23)	119,650 (1.08)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
	[2] 地方創生を推進する高速道路ネットワークの整備・利便性等の向上			
	(1) 松山外環状道路			
	○ 「国道56号空港線」「国道33号インター東線」の整備促進			
	・ 「国道56号空港線」の調査設計、用地買収及び橋梁工事の費用として事業費3,612百万円が、「国道33号インター東線」の調査設計の費用として事業費370百万円が配分された。			
	○ 「松山空港～国道196号」の早期事業化			
	・ 「松山空港～国道196号」の事業化について、予算措置はなかった。			
	(2) 「重要物流道路」に指定された松山自動車道「松山IC～大洲IC」と国道56号「大洲道路」の早期4車線化			
	・ 暫定2車線区間の4車線化は、財政投融资約1兆1,200億円を活用し、松山自動車道「伊予IC～内子五十崎IC」間のうち約9.7kmの付加車線設置事業が、R2年度の新規事業として事業許可された。 なお、国道56号「大洲道路」の4車線化に係る予算措置はなかった。			
	(3) 東温スマートIC(仮称)の整備促進			
	・ 東温市の東温スマートICへのアクセス道路事業(補助事業)は、調査設計及び用地買収の費用として事業費49百万円(2路線分)が配分された。			
	(4) 宇和PA(仮称)の整備			
	・ 未整備である宇和PAについて、国予算による予算措置はなかった。			
①	直轄事業 [道路局] 【国土交通省】	1,571,811	1,883,602 (1.20)	1,579,450 (1.00)
	うち 改築その他	1,072,812	1,279,056 (1.19)	1,067,473 (1.00)
②	補助事業 [道路局] 【国土交通省】	196,471	235,444 (1.20)	454,983 (2.32)
	うち 地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	110,587	136,327 (1.23)	119,650 (1.08)
③	有料道路事業等 [道路局] 【国土交通省】	17,470	12,695 (0.73)	12,720 (0.73)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
46	離島架橋事業(岩城橋)の推進について			
	<ul style="list-style-type: none"> 離島架橋事業は、社会資本整備総合交付金のうち、離島振興事業費で実施しており、上島架橋(岩城橋)は、工事費3,020百万円(対前年度比0.82倍)が配分された。 			
①	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	871,341	1,003,691 (1.20)	762,652 (0.88)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

47	J R松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進について			
	(1) J R松山駅付近連続立体交差事業の整備促進			
	<ul style="list-style-type: none"> 連立事業については、集中的な支援を得るため交付金事業から令和元年度に創設された個別補助事業へシフトしたところであり、本県への配分額は、国費ベースで1,925百万円、対要望比にて算出した場合、R2:1.0(個別補助)と、要望額どおりの配分となった。(配分額:対前年当初比1.4) 			
	(2) 松山駅周辺土地区画整理事業の整備促進			
	<ul style="list-style-type: none"> 松山駅周辺土地区画整理事業の本県への配分額は、国費ベースで1,096百万円であり、対要望比にて算出した場合、R2:1.0、R元:0.9と、前年度を上回る内示率となった。(配分額:対前年当初比0.72) 			
	(3) 松山駅西口南江戸線の整備促進			
	<ul style="list-style-type: none"> 松山駅西口南江戸線の街路事業の本県への配分額は、国費ベースで400百万円であり、対要望比にて算出した場合、R2:0.99、R元:0.73と、前年度を上回る内示率となった。(配分額:対前年当初比0.81) 			
①	補助事業 [道路局] 【国土交通省】	196,471	235,444 (1.20)	455,000 (2.32)
	うち 連続立体交差事業	49,029	53,810 (1.10)	50,500 (1.03)
	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	871,341	1,003,691 (1.20)	762,652 (0.88)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
48	松山港、東予港など主要港湾の整備促進について			
	○ 松山港国際物流ターミナルの整備促進			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾整備に関する予算として、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、安定的かつ効率的な資源・エネルギーの海上輸送網の形成、産業の国際競争力の向上、災害時の海上輸送機能の確保等を図るため、港湾整備事業予算が2,828億円(対前年比1.02)計上されている。 なお、令和元年度補正として、全国枠で港湾整備事業予算が296億円計上されている。 直轄事業として、松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業は646百万円、また、東予港中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業は759百万円計上され、必要な予算が確保されている。 			
	○ 東予港など県内主要港湾の港湾整備事業費の確保			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援として、社会資本整備総合交付金が全国枠で7,627億円(対前年比0.88)、地域における総合的な防災・減災対策及び老朽化対策等に対する集中的支援として、防災・安全交付金が全国枠で1兆388億円(対前年比0.79)、地方の創意工夫を生かした自主的な取り組みを政府一体となって支援する地方創生推進交付金が、1,000億円(対前年比1.00)計上されている。 補助事業として、三島川之江港(金子地区ガントリークレーン)及び宇和島港(臨港道路)の港湾整備事業は295百万円計上され、必要な予算が確保されている。 県及び市町が実施する交付金の予算計上額は、以下のとおりで、防災・減災対策やストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから、引き続き、本県への重点的な配分を要望する。 			
	社会資本整備総合交付金 60百万円 (対前年当初比 皆増) 防災・安全交付金 276百万円 (対前年当初比 0.79) 地方創生推進交付金 376百万円 (対前年当初比 0.86) 合計 712百万円 (対前年当初比 0.91)			
①	(A) 港湾整備事業	276,006	285,094	282,883
		[30補正 34,600]		[元補正 29,557]
	【国土交通省】		(1.03)	(1.02)
	(B) 社会資本整備総合交付金	871,341	1,003,691	762,652
		[30補正 27,444]		[元補正 63,266]
②	(C) 防災・安全交付金	1,317,318	1,261,143	1,038,804
		[30補正 297,459]		[元補正 229,203]
	【国土交通省】		(0.96)	(0.79)
	(A) + (B) + (C)	2,464,665	2,549,928	2,084,339
		[30補正 359,503]		[元補正 322,026]
			(1.03)	(0.85)
	② 地方創生推進交付金	100,000	不明	100,000
	【内閣府】		()	(1.00)

※令和元年度予算額、令和2年度予算案額には「臨時・特別の措置」を含む。
(概算要求額は「臨時・特別の措置」を含まない。)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
		政府予算名 [所管省庁]		
49	鉄道・バス・フェリー等公共交通機関の維持・活性化対策について			
	(1) 交通政策基本計画で掲げられた公共交通確保維持策の着実な実施 <ul style="list-style-type: none"> 「交通政策基本法」に規定されている基本的施策を推進するための方針や目標を盛り込んだ「交通政策基本計画」に基づく総合交通政策の推進が見込まれる。 			
	(2) 高速道路料金施策の影響を受け続ける公共交通機関への対応 <ul style="list-style-type: none"> ○ JR四国に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度からの本四高速料金の引下げの影響に対する国からJR四国への支援は示されており、実現は困難な見通しである。 JR四国の経営状況が厳しい中、同社が行う安全対策に係る地域鉄道事業者(中小民鉄等)と同様の地方公共団体への支援について、実現は不明である。 ○ フェリーに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生時の代替手段として、また、太平洋新国土軸構想の形成にも不可欠なフェリー航路の維持・確保に向けた国の支援は示されており、実現は困難な見通しである。 フェリー利用のための高速道路乗り直しによる「長距離通減制」の適用については示されており、実現は困難な見通しである。 			
	(3) 生活バスや離島航路に係る国庫補助制度の充実及び改善 <ul style="list-style-type: none"> ○ 生活バス <ul style="list-style-type: none"> 国の補助制度「地域公共交通確保維持改善事業」に関し、生活バスや離島航路に係る全国一律の補助要件の緩和については、実現の見通しは立っていない。 地域間幹線系統補助の補助上限額の引下げについては、令和元年度の実施は見送られたが、令和2年度以降の引下げ実施は不明である。地域内フィーダー系統の補助上限額については、令和元年度は平成30年度に比べ一部引き上げられたが、令和2年度以降については不明である。 車両購入費補助については、購入時一括補助方式(従前方式)への改善については、実現の見通しは立っていない。 ○ 離島航路 <ul style="list-style-type: none"> 地域が維持すべきと認める生活航路については、他に代替交通手段がない航路に限るという要件を緩和し、唯一航路に準じて国の補助対象とすることについては不明である。 島民割引についての要件緩和については不明である。 			
	(4) 離島活性化交付金による生活交通の運賃低廉化 <ul style="list-style-type: none"> 本県要望の生活交通の運賃低廉化は、補助対象の追加メニューとして示されており、実現は困難な見通しである。 			
①	鉄道施設総合安全対策事業費補助 【国土交通省】	3,915 [臨時・特例措置 2,693] [30補正 2,810]	9,291 (2.37)	4,189 [臨時・特例措置 442] [元補正 3,007] (1.07)
②	地域の公共交通ネットワークの再構築 【国土交通省】	22,005 [30補正 3,364]	26,441 (1.20)	20,430 [元補正 4,923] (0.93)
③	離島活性化交付金 【国土交通省】	1,579	1,839 (1.16)	1,400 (0.89)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
50	松山空港の機能拡充について			
	[1] 国際線スポットの早期増設			
	<ul style="list-style-type: none"> 空港の利便性向上や航空需要の拡大等に対応するため、整備事業の内容にスポット増設に係る内容が追加され、令和2年度から新規事業化された。 			
①	航空ネットワークの充実（一般空港等） 【国土交通省】	101,400	135,100 (1.33)	115,300 (1.14)
	[2] C I Q体制の充実・強化			
	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人の増加に対応するため、出入国審査体制の充実強化のための入国審査官の増員（216人）が確保されているが、内訳や箇所付けは不明である。 なお、ソウル線・台北線の就航にあたっては、地元関係機関と事前調整を行い、必要な人員は確保されており、今後の増便等に対しても同様に取り組むこととしたい。 			
①	出入国管理機能の充実 【法務省】	58,267	66,576 (1.14)	61,795 (1.06)
②	【農林水産省】	不明	不明 ()	不明 ()
③	【財務省】	不明	不明 ()	不明 ()
④	観光立国推進に対応した検疫機能の強化 【厚生労働省】	11,600の内数	11,900の内数 ()	12,000の内数 (1.03)
	[3] 進入管制空域の返還			
	<ul style="list-style-type: none"> 外交、安全保障に直接関わる事案であり、米側との協議内容が明らかにされていないことから、実現の見通しは不明である。 			
①	該当予算なし		()	()

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
VI. 安全・安心で住みやすい地域づくり				
51 ドクターヘリの運航に対する支援等について				
(1) ドクターヘリの運航に係る新たな支援制度の創設				
<ul style="list-style-type: none"> ・ ドクターヘリ導入促進事業については、これまでと同様に医療提供体制推進事業費補助金の1つのメニューとして要求されており、国費分が確実に確保できるかどうか不透明な状況である。また、補助対象については対象範囲が示されておらず、本県が求める対象経費の拡充について不明である。 				
(2) 医療提供体制推進事業費補助金制度の改善				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 同補助金総額については、令和元年度と同額(67億円)であるが詳細は不明。また、令和元年度都道府県計画額(305.4億円)を下回っているほか、配分方法が示されておらず、補助基準額に応じた交付が受けられるかどうか、今後の国の動向を注視していく必要がある。 				
①	ドクターヘリ導入促進事業 【厚生労働省】	医療提供体制推進事業費補助金 230億円の内数 (うちドクヘリ 67億円)	医療提供体制推進事業費補助金 235億円の内数 (うちドクヘリ 67億円) ()	医療提供体制推進事業費補助金 232億円の内数 (うちドクヘリ 67億円) ()
52 医師確保対策について				
(1) 医師の偏在を是正するための義務や規制の検討				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行制度の抜本的改革となる内容のため、早期の実現は困難である。国も医師不足の状況は認識しており、今後とも粘り強く要望していく。 				
(2) 専門医養成のための研修・教育体制の充実				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門医制度については、一般社団法人日本専門医機構が統一的に運用・管理する新たな仕組みを、一年間の延期を経て平成30年度から開始したが、開始後2年間の登録状況を確認すると依然として東京都などの都市部に専攻医が集中している状況が見受けられることから、今後も国及び日本専門医機構の検討及び運用の状況を注視していく必要がある。 ・ 全国的な大学での教育課程の見直しを伴うものであり、早期の実現は困難である。国も総合診療専門医の重要性は認識しており、令和2年度予算概算要求事業に医学教育に係る支援事業として寄附講座の設置等に要する経費を支援するなどの新規事業を掲載しており、状況を注視する必要がある。 				
①	総合診療医等の養成支援事業 【厚生労働省】	360	2,500 ()	950 ()
②	専門医認定支援事業 【厚生労働省】	351	2,200 (627.78)	0 ()

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見直しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
53	地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて (1) 地域の実情に沿った柔軟な制度への見直しと十分な財源の確保 ○ 医療分野 ・ 財源については、令和2年度は勤務医の働き方改革の推進に係る事業に対し160億円の増となったが、その他の配分方針は現時点で示されておらず、また運用方針も示されていないことから、引き続き地域の実情に沿った柔軟な制度とするよう、今後の動向を注視していく必要がある。 ○ 介護分野 ・ 財源については、令和2年度は令和元年度と同額が維持されることとなったが、配分方針は現時点で示されておらず、また運用方針も示されていないことから、引き続き地域の実情に沿った柔軟な制度とするよう、今後の動向を注視していく必要がある。 (2) 早期の内示など基金の円滑な運用 ・ 令和元年度の交付内示等は、介護分は昨年度より12日早い7月19日に行われたが、医療分は11月18日と昨年度より3か月以上遅かった。(平成30年度は9月15日)また、令和2年度の方針等は現時点で示されたものではなく、引き続き注視していく必要がある。			
①	地域医療介護総合確保基金(医療分) 【厚生労働省】	69,100	69,100 (1.00)	79,600 (1.15)
	地域医療介護総合確保基金(介護分) 【厚生労働省】	54,944	54,944 (1.00)	54,900 (1.00)
54	マイナンバー制度の安定した情報連携環境の構築等について (1) マイナンバー制度の安定した情報連携環境の構築 ・ 中間サーバー構築経費に係る補助金措置あり。 全国共通仕様変更の際の国による対応経費の負担等は不明である。 (2) 国から地方への安全な情報伝達の実現 ・ 各自治体が利用する国提供情報のL G W A N上への設置は不明である。			
①	社会保障・税番号システム整備費補助金 【総務省】	4,612	6,530 (1.42)	6,300 (1.37)
55	地方消費者行政の充実・強化について (1) 消費生活相談員の研修プログラム拡充等の支援 ・ 「地方消費者行政人材育成事業(0.8億円)」の新規項目計上により、全国の消費者行政職員・消費生活相談員が参加しやすいよう各地方で研修を実施することが盛り込まれ、本県が要望する研修プログラムの拡充等の支援に対応されていると見込まれる。 (2) 消費者教育・啓発に関する自由度の高い交付金制度の拡充 ・ 現時点では具体的な制度設計が示されていないことから不明であるが、交付金の増額などの拡充は困難であると見込まれる。			
①	地方消費者行政強化交付金 【消費者庁】	2,200 [30補正 1,150]	2,800 (0.83)	2,000 [元補正 1,150] (0.94)
②	地方消費者行政人材育成事業 【消費者庁】		120 (新規)	80 (新規)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
56	低炭素社会の実現に向けた対策の支援について			
	(1) 温室効果ガスの抜本的な削減のための設備導入等の支援強化			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 等への補助を始め、次世代自動車の普及拡大や、業務・家庭部門における省エネルギー化などを推進する予算が要求されている。 			
	(2) 再生可能エネルギーの安定利用のための環境整備			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネの主力電源化に向けた革新的蓄電池や需給調整技術等の開発や水素社会の実現に向けた予算が要求されている。 			
	(3) 気候変動の影響への適応策の取組強化			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立環境研究所を中核とする適応の情報基盤の整備や気候変動の影響調査等による地域での取組みの加速化、熱中症対策の強化など、適応策の更なる充実・強化が図られている。 			
①	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 他 【経済産業省】	55,200	59,530 (1.08)	58,950 [元補正 7,000] (1.07)
②	再エネ等を活用した水素社会推進事業 他 【環境省】	46,622 [30補正 6,000]	68,360 (1.47)	66,642 [元補正 1,900] (1.43)
③	気候変動影響評価・適応推進事業 他 【環境省】	23,556	25,231 (1.07)	22,964 (0.97)
57	新エネルギーの導入促進などエネルギーのベストミックスの実現について			
	(1) エネルギーのベストミックス実現による電力需給の安定化			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国において、H30年7月に第五次エネルギー基本計画が閣議決定され、同計画の実行のため、2030年のエネルギーミックスの確実な実現、2050年のエネルギー転換・脱炭素化への挑戦、エネルギーセキュリティの強化に向け、前年度以上の予算額が要求されている。 			
	(2) 新エネルギーの導入促進に対する支援措置の拡充			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民負担を抑制しつつ、再エネの更なる導入拡大、水素エネルギーの実用化を加速するため、前年度以上の予算額が要求されており、エネルギーのベストミックスの実現に向けた省エネの推進や新エネルギーの導入拡大が後押しされている。 			
①	新エネ (再エネ主力電源化等) 【経済産業省】	118,420 [30補正 7,200]	138,460 (1.17)	121,300 [元補正 5,000] (1.02)
②	自立分散型エネルギー設備等導入推進事業事業 他 【環境省】	3,400 [30補正 21,000]	11,600 [不明] (3.41)	61,825 [元補正 1,600] (18.18)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度	令和2年度	令和2年度
		(平成31年度) 予算額	概算要求額 昨年度当初比()	予算案額 昨年度当初比()
58 エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化について				
(1) 電源立地地域対策交付金の交付対象市町(エリア)の拡大、愛媛県・交付対象市町への交付金額の増額及び交付金制度拡充による適切な財源措置 <ul style="list-style-type: none"> 既存の交付金に、制度変更等(交付対象地域の拡大や交付金額の大幅な増額)は見られないが、伊方原発3号機の再起動(H30年11月)に伴うH30年度の発電量の増により、愛媛県・市町の交付限度額は増額となる見通し。 				
(2) 石油貯蔵施設立地対策等交付金の愛媛県・交付対象市町への交付金額の増額 <ul style="list-style-type: none"> 現行の制度スキーム等に変更は見られず、前年並みの交付限度額となる見通し。 				
①	電源立地地域対策交付金(移出県枠) 【経済産業省】	316 (県交付限度額)	452 (県交付限度額)	452 (県交付限度額)
②	石油貯蔵施設立地対策等交付金 【経済産業省】	195 (県交付限度額)	199 (県交付限度額)	199 (県交付限度額)
59 警察基盤の強化について				
(1) 愛媛県警察官の増員 <ul style="list-style-type: none"> 警察庁は、「地方警察官の増員」を要求し、令和2年度に、国境離島対策強化のため沖縄及び福岡県警察の増員を図ったが、本県警察官の増員には至らなかった。 				
(2) 装備資機材、警察車両、自動車ナンバー自動読取システムの増強 <ul style="list-style-type: none"> 警察庁は、「装備資機材・警察施設の整備充実」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しは不明である。 				
①	警察基盤の充実強化(人的基盤の充実強化) 【警察庁】	1,010	1,131 (1.12)	830 (0.82)
②	警察基盤の充実強化(装備資機材・警察施設の整備充実) 【警察庁】	30,905	40,957 (1.33)	46,414 (1.50)
60 交通安全施設更新事業の計画的な推進について				
<ul style="list-style-type: none"> 警察庁は、令和2年度予算において「安全かつ快適な交通の確保」を盛り込んでおり、令和2年度の補助金については、要求通り確保できた。 				
①	安全かつ快適な交通の確保 【警察庁】	22,099	24,264 (1.10)	23,858 (1.08)

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
		政府予算名 [所管省庁]		

VII. 行財政改革・地方分権

61 地方税財源の充実・強化について

(1) 地方財政計画の適正な策定

(2) 地方交付税総額の確保

- 令和2年度地方財政計画では、社会保障費の増加や地方創生等の諸課題に取り組む地方の実情を踏まえ、一般財源総額が63.4兆円となり、過去最高となった昨年度を上回る規模が確保された。

特に、地方交付税は2年連続で増額されるとともに、臨時財政対策債の抑制も図られたほか、地方法人課税の偏在是正財源を活用した歳出枠の創設や、相次ぐ災害を踏まえた防災・減災対策に係る財源が措置されるなど、地方が自由に使える財源が全体として確保されたことについては評価したい。

- ただし、これらは地方消費税など地方税の増収を前提としており、新型コロナウイルス感染症の影響等による個人消費の低迷や景気下振れが懸念される中、県税が見込み通り増え、地方交付税を含む一般財源が確保できるか不透明な状況である。

また、臨時財政対策債は地方の要望に沿って発行が抑制されているが、依然としてその規模は大きく、中長期的には、所得税など4税の法定率引き上げによる抜本的な改革が必要と認識している。

いずれにせよ本県としては、最優先課題の西日本豪雨災害からの創造的復興をはじめ、防災・減災対策や人口減少対策、地域経済の活性化等の重要課題に対応していくため、メリハリの効いた当初予算の編成に努めるとともに、予算編成を通じて、適切な財源措置がなされているかどうか、地方財政対策を確認・検証していきたい。

(3) 地方分権を実現するための税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の早期実現

- 31年度税制改正では、地方法人課税について、地域間の財政力格差拡大、経済社会構造の変化等に対応し、都市と地方が支え合い、共に持続可能な形で発展していくため、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税を創設し、税源の偏在を是正する新たな恒久的な措置として講ずることとされたが、地方分権を実現するためには、地方税の充実確保を図る前提としての税源の偏在是正が必要である。

国においても、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築することを課題としていることから、引き続き今後の動向を注視していく必要がある。

(4) 消費税への軽減税率制度導入に係る代替財源の確保及び更なる清算基準の見直し

- 昨年10月1日の消費税10%への引上げにあわせて導入された軽減税率制度については、31年度税制改正で、安定的な恒久財源の確保について、歳入面においては、個人所得課税の見直し及びたばこ税の見直し等によるものとし、歳出面においては、総合合算制度の見送りに加えて、これまでの社会保障の見直し効果の一部の活用について検討することとされた。

また、地方消費税の清算基準については、30年度税制改正において、統計データのカバー率を75%から50%に変更するとともに、統計データのカバー外の代替指標として「人口」の比率を50%とすることとされた。

令和2年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況

令和2年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(概算要求での反映状況、今後の見通しなど)	令和元年度 (平成31年度) 予算額	令和2年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和2年度 予算案額 昨年度当初比()
	<p>(5) 電気供給業等に係る法人事業税収入金額課税の堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度税制改正大綱において、電気供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度については、発電事業及び小売事業全体の2割程度を見直すこととし、資本金1億円超の法人にあっては付加価値割及び資本割を、資本金1億円以下の法人にあっては所得割を組み入れることとされた。 今回の見直しについては、発電小売事業の一部について課税方式が見直された。資本金1億円超の法人の課税方式は外形標準課税を維持し、また、相当程度の代替財源を確保することにより、地方財政や個々の地方公共団体の税収に与える影響に一定の配慮がされた。 収入金額課税については、受益に応じた負担を求める外形標準課税として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献するとともに、地元自治体から多大な行政サービスを受託している原子力発電所をはじめとする大規模発電施設に対して適切な負担を求める課税公式であることを踏まえ、収入金額課税制度を堅持すべきとのスタンスに変わりはなく、今後の動向を注視していく必要がある。 			
①	地方交付税(出口ベース) 【総務省】	16,180,900	16,820,700 (1.04)	16,588,220 (1.03)
	<p>62 地方創生の実現に向けた実効性のある支援について</p> <p>(1) 地方創生推進交付金を活用するための所要財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2年度当初予算案は1,000億円であり、元年度当初予算と同額の予算が確保された。 <p>(2) 地方が自らの力で創生していくために必要な権限と財源の移譲推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 権限と財源の移譲推進に向けた動きは見られない。真の地方創生を実現するためにも、引き続き、権限と財源の移譲をしっかりと進めていくよう求めていく必要がある。 			
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	120,000 (1.20)	100,000 (1.00)
	<p>63 地方分権改革の推進について</p> <p>(1) 国と地方の協議の場の充実</p> <p>(2) 地方税財政制度の整備</p> <p>(3) 更なる事務・権限の移譲</p> <p>(4) 更なる義務付け・枠付けの見直し</p> <p>(5) 地方分権改革・提案募集方式の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国は、今年度の地方分権改革に関する提案募集方式について、提案対象178件のうち、愛媛県提出の2件を含む160件の89.9%について実現・対応されたとしている。(※提案後支障事例が解消された等の4件は提案対象から除く。) しかし、今年度の提案募集では、全国からの総提案数301件のうち、愛媛県の1件を含む119件が提案対象外として扱われており、関係府省との間で調整が行われていない。 また、実現・対応とされた中にも具体的な検討の先送りや、曖昧な記述が多いことから、現場を知る地方からの提言を踏まえた更なる改革を推進するよう、全国知事会等を通じて強く求めていきたい。 			
①	地方分権改革の推進 【内閣府】	42	49 (1.17)	42 (1.00)